

《チームえびす》

# 支援成果事例集

愛媛県内の中小企業の皆さまへ  
課題解決の道標

vol.  
15

経営  
革新

創業

DX

6次  
産業化

事業  
承継

IT  
活用

販路  
開拓

もの  
づくり

## はじめに

本年度は長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢を一因とする物価の高騰や急速な円安の進行など、愛媛県においても多くの事業者の皆様が厳しい経営環境におかれた一年でありました。

このような状況下において、持続可能な経営を行うためには、表面的な課題の解決だけではなく、本質的な課題の把握と解決が必要です。新しい時代を切り拓くため、事業者の皆様におかれましては、環境変化に迅速、柔軟に対応する「自己変革力」が求められています。それに呼応するように、行政や中小企業支援機関にも事業者を支える経営支援のあり方に変革を迫られています。

えひめビジネスサポートネットワーク「チームえびす」では、平成20年の結成以来、当財団をはじめとする県内の中小企業支援機関や金融機関、大学、公設試験研究機関などが一致協力して、えひめの中小企業・小規模事業者の方々や創業・起業を目指す方々が抱える課題の解決に向けて、様々な場面で連携しながら支援に取り組んでまいりました。

こうした状況の下、これからの時代に向け、地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者の皆様の課題解決をより効果的で着実に図るためには、各支援機関がそれぞれの支援体制や機能を強化することはもちろん、「チームえびす」の支援ネットワークを活かし、支援機関が有する多彩な強みを生かしつつ、より緊密に連携して支援に当たるとともに、その支援成果を共有することで、速やかな解決に向けた道筋へ結び付けることが可能となると考えております。

このような思いから、このたび「チームえびす支援成果事例集 Vol.15」を作成いたしました。

この事例集は、中小企業・小規模事業者の方々や創業・起業を目指す方々が抱える様々な課題に対して、「チームえびす」の支援拠点のスタッフや専門家等が一丸となって、どのように解決に向けて取り組んだかをまとめたものになっております。

今後、この事例集が、より多くの皆様の課題解決の道標として、また、創業・中小企業支援に携わる方々の取り組みの参考として、広くご活用いただければ幸いです。

最後に、この事例集作成にご協力いただきました皆様方に、心から厚く御礼申し上げます。

令和5年3月

公益財団法人えひめ産業振興財団

理事長 大塚 岩男

# Contents

## 支援成果事例集

### 経営革新

- atochi (アトチ)** ..... 4  
補助金活用によるインド菓子製造販路開拓  
内子町商工会
- 花工房べっぴ** ..... 6  
剪定ゴミを発酵堆肥化した観葉植物のリユース事業  
公益財団法人えひめ産業振興財団 ビジネスサポートオフィス

### 創業

- U CHOCOLATE CLUB** ..... 8  
愛媛の魅力発信！手作りクラフトチョコレート専門店創業  
保内町商工会
- 株式会社 olga lab.** ..... 10  
次世代型就労支援事業（愛媛モデル）立ち上げに向けた総合的支援  
株式会社愛媛銀行
- 株式会社 グリーンダイヤ** ..... 12  
動画コンテンツを活用したママさんトレーナーの養成  
公益財団法人えひめ産業振興財団 ビジネスサポートオフィス
- UmiMachi ベーグル** ..... 14  
金融機関との連携及び補助金の活用による創業支援  
公益財団法人えひめ産業振興財団 創業支援コーディネーター

### 6次産業化

- 瀧本養蚕** ..... 16  
インターネット活用による養蚕業の情報発信とシルク石鹼の販売促進  
公益財団法人えひめ産業振興財団 愛媛6次産業化(農山漁村発イノベーション)サポートセンター

### IT活用

- 有限会社 フローラルクマガイ** ..... 18  
生育状況の見える化による栽培手法の標準化  
株式会社伊予銀行

---

---

有限会社 きむら自動車販売	20
SNS を活用した情報発信による来店客の増加に向けた取り組み	
	愛媛信用金庫

お弁当の伊吹屋	22
「弁当屋」新規創業後の販路開拓支援	
	東予信用金庫

## ものづくり

株式会社 タステム.	24
一品モノの金属製品から防災分野などリピート製品への事業再構築	
	公益財団法人えひめ東予産業創造センター

株式会社 小池ししゅう	26
事業承継を加味した法人成りと刺しゅう機増設による生産体制強化	
	公益財団法人えひめ産業振興財団 愛媛県よろず支援拠点

## 販路開拓

南予企業組合協議会	28
地域を盛り上げ、ともに成長する企業組合	
	愛媛県中小企業団体中央会

株式会社 dual-mode	30
愛媛県中小企業団体中央会	
	松山商工会議所

## 事業承継

株式会社 小倉精工社	32
10年後を見据えた事業承継計画書の作成支援	
	公益財団法人えひめ産業振興財団 愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター

## DX

株式会社 アイクコーポレーション	34
DX 推進に向けた社内体制の構築	
	公益財団法人えひめ産業振興財団 DX 伴走支援アドバイザー

「チームえびす」支援拠点名簿	36
----------------	----

---

---

# 補助金活用によるインド菓子製造販路開拓

支援機関 内子町商工会

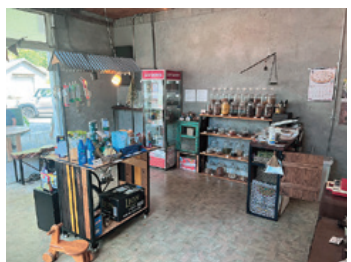
支援内容 店舗改修によるインド菓子製造体制を実現

支援区分 経営革新

## atochi (アトチ)

### 事業者概要

社名／atochi (アトチ)  
代表者名／代表 下野 彩乃  
業種／飲食業 (専門料理店)  
所在地／喜多郡内子町  
立川5338番地1  
設立／令和元年6月1日



店舗内観



店舗外観

### 支援に至る経緯

新型コロナウイルス感染症拡大による人流停滞、およびウクライナ情勢による原材料物価高騰の影響で下野氏が経営する店舗の売上が減少しており、内子町商工会に相談があった。自社が提供していた「香辛料」も例年より約10%値上がりし、仕入れに大きな影響を与えていた。そこで、現状を打開するため、提供商品の改革や提供形態の変化を取り入れ、新たな販路の開拓を目指すべく、店舗の改装を行い、インド菓子を製造・販売していくこととした。



販売している香辛料等



### 支援内容

愛媛県の「新ビジネスモデル展開促進補助金」を活用し、店舗の改装、および菓子製造に必要な機器類の導入を行う支援を実施した。補助金申請時の計画書の記載項目の説明や、採択後の報告書類の作成などの支援を行い、円滑な補助事業実施となるよう支援した。



## 支援の効果

令和4年12月頃に補助事業を実施したため、まだ売上に反映されていない部分もあるが、インド菓子の製造・販売を行えるようになったことで、近隣地区にはない（県内的にも珍しい）店舗として、新規顧客の開拓を目指す、新たなビジネスチャンスを実現することが出来た。従来、香辛料などのスパイス販売を実施していたが、物価高騰の影響を大きく受けており、原価率も50%を超える予想である。今回製造するインド菓子は原材料が低価格帯のものが多く、原価率も20～25%ほどの見込みであり、利益率も改善される。対象顧客も従来は40～60代の女性客が中心であったが、インド菓子はかなり甘いため、対象顧客は20代女性をターゲットとし、ガソリンスタンドの跡地を活かした店舗景観とともに販路開拓を行っていく。



物置部屋



キッチンへ改装

インド菓子サンプル  
(名称：ラドゥー)

## 今後の展開

今回の事業にてインド菓子の提供を行えることになり、トレンドの導入が早くない地方でも珍しい店舗としてPRしていくことで販路開拓を図っていく。新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による物価高騰の影響などについても、その情勢に合わせて形態を変化させ、地域のニーズにも沿った営業を続けていくことで、地域住民、近隣地域の顧客の食の楽しさに貢献できるような店舗づくりを目指していきたい。

## 事業者の声

今までスパイスの販売とドリンクの提供のみで客層が限られており、お菓子の販売ができればと考えていました。工事費や設備費に金額を要するため妄想だけでしたが、補助金制度を知り、実行することが出来ました。こういった支援がなければ、いつ実現できたかわかりません。これからやりたかったインド菓子作りに取り組み、認知度拡大を目標に地域の方に喜んでもらえるようなお店づくりをしていきたいと思えます。

atochi  
代表 下野 彩乃

## 支援者の声

コロナ禍や物価高騰など厳しい情勢の中でも、日々自社の強みや弱み、顧客ニーズを考え続けていく atochi 様の事業支援をすることが出来て、自分自身も大変勉強になりました。今後も様々な制度の活用支援を実施し、ともに地域を盛り上げるきっかけとなればと思っております。

内子町商工会  
経営指導員 船原 蓮

# 剪定ゴミを発酵堆肥化した観葉植物のリユース事業

支援機関 公益財団法人えひめ産業振興財団 ビジネスサポートオフィス

支援内容 循環型社会へ対応 - 独自の土の循環システムの構築と販路拡大 - 支援区分 経営革新

## 花工房べっぴ

事業者  
概要

社名／花工房べっぴ  
代表者名／代表 神野 健次  
業種／生花卸・小売業  
所在地／松山市三番町8丁目233  
設立／平成26年9月  
従業員数／3名



花工房べっぴ店舗とディスプレイ

### 支援に至る経緯

松山商工会議所のサテライトとして、ビジネスサポートオフィスが個別相談の対応をした。神野氏はこれまで8年間、生花栽培（市場仕入含む）～卸業として結婚式場・ホテル等の業務向けに販売をしていたが、コロナ禍で花需要の低迷もあり、3年前から収益改善策として東温市で6次産業化を目指し花栽培の取り組みを始めていた。そんな中で、新たに、愛媛県の「新ビジネスモデル展開促進補助金」の活用による粉碎機の導入を行い、生花の剪定ゴミを発酵堆肥化して観葉植物の培養土として使用するビジネス（植物のリユースを含む）を展開していきたいのでアドバイスが欲しいという相談を受けた。

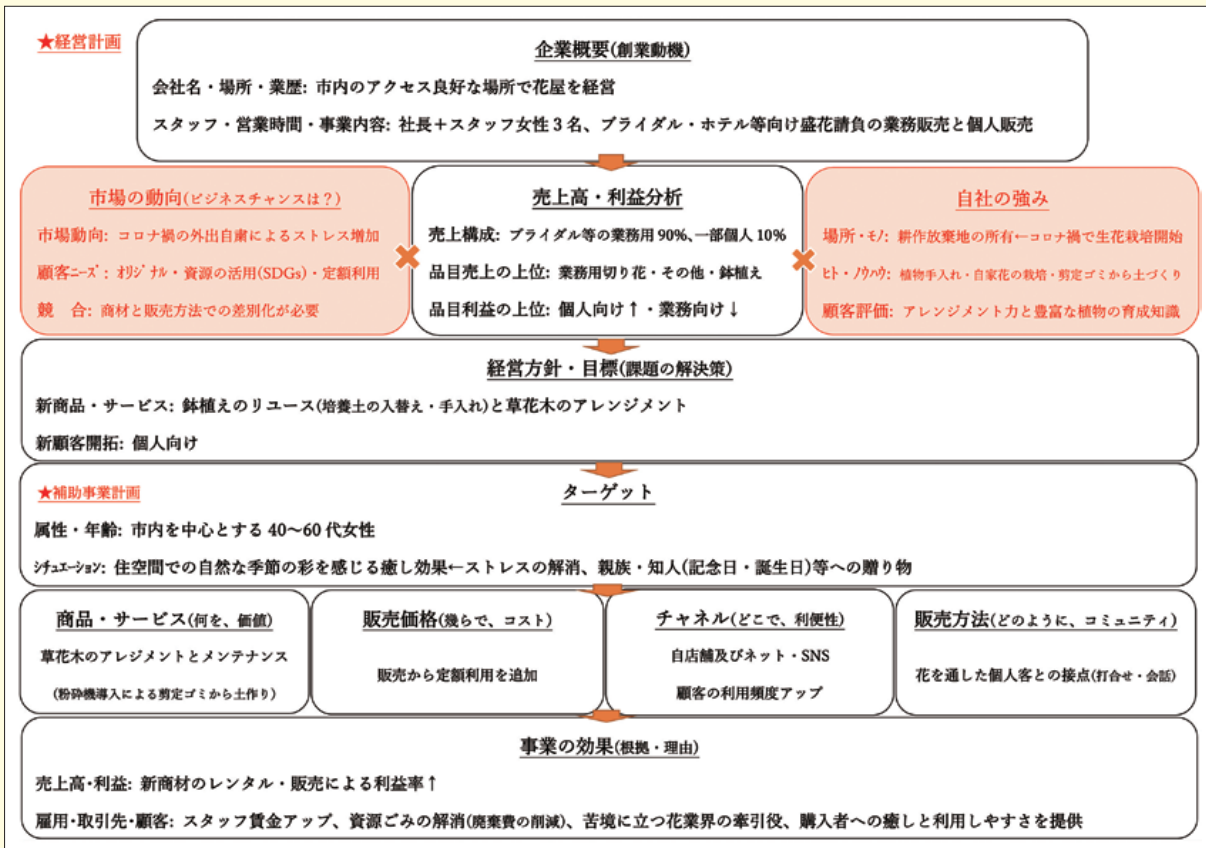
### 支援内容

計画書作成におけるアドバイス事項として、7つのポイントについて支援した。

- 1. 社会経済環境の変化：**コロナ禍による花需要の低迷（外出の自粛・イベントや冠婚等の行事機会の減少・来客頻度や人数の減少）、花農家の原材料費高騰、SDGs（剪定ごみ有効活用）を対応する。
- 2. 企業概要：**これまでどのような事業展開（東温市の作業場と店舗含む内容）をしてきたかを整理する。取引先別の売上高・利益率の数値分析から将来性のあるターゲットにシフトする。
- 3. 市場動向：**婚礼・企業関連・生産者市場は脅威となり、店舗小売り・観葉植物の機会（ビジネスチャンス）に自社の強みを活かせる経営方針と目標を設定する。
- 4. 経営方針：**観葉植物のリメイク事業（土づくり含む）にて新たな収益源を確保する。今後のスケジュールは採択後に何をやるのかを活動計画に整理する。活動計画には、これまでに剪定ゴミを使用した土作りの研究がどこまで進んでいるのかを説明する。
- 5. 取組内容：**誰に・何を・どのようにしていくのか具体的に整理する。導入する粉碎機の型式・スペック・特徴を追記する。土の製造プロセスを整理する。既存事業や競合との違いと創意工夫点は言葉として記載する。
- 6. 助成対象経費：**粉碎機の必要理由（粉碎発酵して植木に入れる土作りをするため）を明記する。
- 7. 補助事業の効果：**自社サブスクでの売上高・受注件数、SDGsの取組みとして県内初の生花ビジネスの先進事例の構築（産業廃棄物の低減）、経費削減、投資に対する回収、雇用面、温室効果面から整理する。

## 支援の効果

### ビジネスモデルの見える化



## 今後の展開

事業再構築として、3Dスキャナー・プリンターの導入をしたオリジナルフィギュア製作(ブライダル・ペット等向け)・販売への進出を視野に入れている。

## 事業者の声

生花業はコロナ禍の影響でブライダルや宴会の需要が大幅に落ち込み、今後の事業展開を見直す機会に迫られていたので、今回の相談をきっかけにビジネスモデルの見える化に取り組み、事業の方向性や販売戦略の整理もでき、自店の進むべきことが明確になったことに感謝しております。



花工房べつぶ  
代表 神野 健次

## 支援者の声

コロナ禍において生花業界を取り巻く外部環境は花需要の低迷、花農家の原材料費等の高騰、SDGsへの対応と経営課題が山積してきており、自社の強みを活かした今後を見据えた6次産業化への取り組みや新たな販売方法等にて持ち前のチャレンジ精神を糧に事業の維持・発展を目指していただきたいです。



ビジネスサポートオフィス  
ジェネラルマネージャー 玉井 裕司



# 愛媛の魅力発信！ 手作りクラフトチョコレート専門店創業

支援機関 保内町商工会 支援内容 463日間の店舗オープン支援 支援区分 創業

## U CHOCOLATE CLUB

事業者  
概要

社名/U CHOCOLATE CLUB  
代表者名/代表 亀岡 浩美  
業種/菓子小売業（製造小売）  
所在地/八幡浜市旭町1丁目1582番地6  
設立/令和4年8月



店舗外観

### 支援に至る経緯

#### ■店舗オープン463日前（令和2年9月9日）

夫婦で八幡浜市内に暮らす、福岡県出身の代表者亀岡氏が保内町商工会に創業の相談を行うために来所した。そこで、ビジネスモデルをヒアリングし、創業サポート制度や支援機関などの情報を提供した。その後、伊予銀行地域創生部に連絡し、八幡浜市における「創業支援等事業」の認定連携創業支援事業者である伊予銀行の「いよぎん みらい起業塾」創業セミナーへの参加手続きを行ったことから支援が始まった。情報共有はメールやファイル共有サービスを活用することによって効率化を図った。

### 支援内容

#### ■「県産品×クラフトチョコレート×製造販売 ×ワンオペ×八幡浜市」のアイデア実現化

【5月】えひめ産業振興財団の「令和4年度愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金」の申請書作成に関する情報提供を行った。八幡浜市在住の職場のメンバーに、八幡浜市の課題等をヒアリングし、経済専門SNSからクラフトチョコレートの業界動向データとあわせて、代表者に情報提供をした。

【6月】品質の高いチョコレートを製造するため、愛媛県の「新ビジネスモデル展開促進補助金」の申請を通し、現状分析、強み・弱みの整理、補助事業の実施方法や積算方法を支援した。

【7月】8月の開業手続きにむけて、税務署提出書類の作成支援、創業者が使える制度や補助金を紹介した。職場の職員7名でチョコレート試作品を試食し、代表者に感想をフィードバックした。

【8月】商品を安全に提供するため、愛媛県よろず支援拠点チーフコーディネーターの関原雅人氏に相談し、賞味期限設定についてアドバイスを受け、賞味期限設定方法や検査機関を紹介。食味を確認するため支援者も商品を保管し品質に変化がないか11月までチェックした。

【9月】販売スペースの店舗改装補助事業を行うため、GビズID取得と中小企業庁の「小規模事業者持続化補助金（創業枠）」での申請を支援した。

【10月】店舗バックオフィス業務を効率化のため、会計ソフトとタブレットPOSレジ等のITツールを紹介した。また、愛媛県よろず支援拠点コーディネーターの竹内尚志氏に相談し、タブレットPOSレジ導入支援とInstagramの投稿アイデア等の情報を提供した。

【11月】タブレットPOSレジとデータ連係が無料のクラウド会計ソフトの導入を実施し、開業費等の経理知識のアドバイスを実施した。また、店舗運営に関する保険相談を愛媛県火災共済の担当者で行い、小規模事業者向けの費用負担の少ない商品を提案した。さらに、商工会会報誌と商工会Instagramで事業を紹介し周知を図った。

【12月】中小企業基盤整備機構Webサイト「ここからアプリ」の支援事例取材と記事掲載の対応をした。またオープン直前には、POSレジのセッティングと運用方法のアドバイスなど店舗運営のアドバイスを複数回行った。さらに、仕事が休みの日に店舗運営を手伝う代表者の夫にもレジ打ちの説明を行った。オープン当日は、新型コロナウイルス感染症対策のために顧客誘導を行った。また、店舗オープンの記録に写真と動画撮影を行い、代表者に提供した。

## 支援の効果

【多面的支援】えひめ産業振興財団（愛媛県よろず支援拠点）、伊予銀行などの各支援機関との協力

【創業費用の負担軽減】「新ビジネスモデル展開促進補助金」などの4つの補助金に採択

【IT活用による生産性向上】FinTechやAPIを導入した事務作業量削減、SNS運用によるブランディングや見込み顧客獲得（Instagramアカウント開設10ヶ月でフォロワー1,130人）

【市内中心部の空き物件活用】道の駅・みなとオアシス 八幡浜みなと付近の空き物件に入居、地域の賑わい創出と交流人口増加が期待できる。

## 今後の展開

【事業者のコンセプトの発展】愛媛県の魅力をクラフトチョコレートで楽しんでいただくという代表者の思いを大切に、POPアップストアやWeb通販など、事業の成長段階に合わせた提案を行いたい。また、県内産食材とクラフトチョコレートの魅力を高めるため、地元の高校や事業所、県下の市町、支援機関と情報交換をしながら、地域活性化につながる支援を実施したい。

## 事業者の声

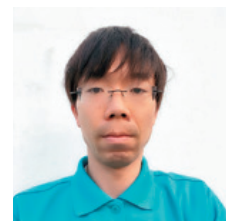
「自分が作ったものをお客様とコミュニケーションしながら喜ばれる商品を販売したい」という思いを実現するため、創業しました。創業当初は、課題さえ明確にできない状況でしたが、各支援機関の皆様にご多くのアイデアやアドバイスをいただき、クラフトチョコレート専門店を開業することができました。今後も皆様に相談させていただき、事業の磨き上げを行ってまいります。



U CHOCOLATE CLUB  
代表 亀岡 浩美(左)  
代表の夫(右)

## 支援者の声

代表者は、創業当初、「都市部在住の女性の方にネットでの販売」を計画されていました。その後、支援機関との相談や市民の方の声を聞かなかで、計画がブラッシュアップされ、「観光客や地域の方に店舗で販売する」という方向に変化し、目の前の課題に熱心に取り組まれました。店舗近隣にお住まいの方からも評判になっています。



保内町商工会  
経営指導員 近藤 智弘

# 次世代型就労支援事業(愛媛モデル)立ち上げに向けた総合的支援

支援機関 株式会社愛媛銀行 支援内容 創業支援 支援区分 創業

## 株式会社 olga lab.

### 事業者概要

社名/株式会社 olga lab.  
代表者名/代表取締役 畑中 眞優子  
業種/その他のサービス業  
所在地/松山市梅津寺町1355番地6  
資本金/9,990,000円  
設立/令和4年2月  
従業員数/8名



就労移行支援事務所「olga link」

### 支援に至る経緯

畑中眞優子氏(以下、畑中氏という)は、学生時代の部活動で生じた怪我をきっかけに開業ソーシャルワーカーを目指していた。大学卒業後17年間、高齢者施設、リハビリステーション施設、病院、医療センター等の医療機関で勤務し、社会福祉士の上級資格の『認定医療ソーシャルワーカー』や『救急認定ソーシャルワーカー』を取得、またさまざまなテーマについて学会で報告してきた。更にアメリカで心理面接トレーニングも行い、多くの経験と技術習得を行ってきた。

一方で、病院の中では完結しない、疾患や障がいを持った方々の就労支援や社会復帰支援の限界等の社会的課題にも直面した。その課題解決のため、社会復帰支援施設を立ち上げたいと考え、令和4年2月、「誰一人取り残さない」「誰もが地域に溶け込めること」を理念に掲げ、社会との繋がりをサポートするために「株式会社 olga lab.」(以下、当社という)を設立した。

畑中氏が当社の法人口座を開設するため、愛媛銀行三津浜支店に来店された際、畑中氏より設立の経緯や事業計画の説明を受け、地域課題を解決する事業に共感し支援を開始した。

### 支援内容

1. 認定特定創業支援等事業として、「人材育成と労務管理」「財務」「販路拡大とマーケティング戦略」「経営戦略」等、創業に必要な項目について研修を実施した。
2. また畑中氏は、積極的に、国や県の補助金を活用していたため、補助金申請支援や認定支援を行った。
3. 畑中氏が作成した事業計画を検証し、就労移行支援事業所の開所に必要な資金について調達支援を行った。



## 支援の効果

令和4年12月、三津浜エリアで就労移行支援事務所「olga link（オルガリンク）」の運営を開始した。「職業訓練（作業）について」

・珈琲豆焙煎事業・珈琲テイクアウト事業・スパイスカレー事業・パソコン基礎教育事業

事業開始から現在（令和5年2月現在）まで、25名の利用相談があり、5名が通所、3月以降3名の利用が見込まれる等、順調に事業がスタートした。畑中氏からは「穏やかな空気の中で、会話が増えて楽しい時間が経過している。自分でしたいことが見つかると、人はどんどん成長していくのだな、とたった2か月間ではあるが良い兆しを感じ取っている」と感想をいただいた。



スペシャルティコーヒー



スパイスカレー



パソコン設備



全自動焙煎機

## 今後の展開

現在、スタッフは販売・栄養・福祉・教育・システムエンジニアで構成されている。外部スーパービジョン体制を本格的に導入していることから、【利用者主体】の価値基盤が確立している。

今後は、地域貢献に繋がる行事やイベントを企画していく方針になっている。現在進めている企画は「シルバー食堂」である。この企画では、フードロス無くすために、スパイスカレー店で余った食材でお弁当を作り、近隣の独居・高齢者夫婦世帯に無料で配布することで地域との繋がりを深めていく。評判が良ければ、継続できるようにクラウドファンディングなどで資金調達を実施する予定である。畑中氏には、就職に向けての訓練が地域に貢献できるものになるように活動していく展望がある。

## 事業者の声

利用者さんから、olga linkでは、「何を食べても美味しい」「温かい」「対等」「優しい」「安心」などという沢山のメッセージをいただきました。スタッフ側は、利用者さんが「できた！できるんだ！」と言う成功体験を側で感じとることができてやりがいになっています。

開業に係るアドバイスや資金調達等、ご支援いただきありがとうございます。今後ともよろしくお願いいたします。



株式会社 olga lab.  
代表取締役 畑中 眞優子

## 支援者の声

当社は、畑中社長の知識と経験を活かし、「働きたい」を叶えたい」をテーマに、三津浜商店街の中で地域との繋がりを深めるコミュニティ型企業の実現へ向け、歩み始めました。今回作成している事業計画に基づき、より良い企業へと成長するよう、継続したお手伝いをしていきたいと思えます。



愛媛銀行 三津浜支店  
課長 田村 茂久



# 動画コンテンツを活用した ママさんトレーナーの養成

支援機関 公益財団法人えひめ産業振興財団 ビジネスサポートオフィス

支援内容 女性活躍社会実現のための創業支援 支援区分 創業

## 株式会社 グリーンダイヤ

事業者  
概要

社名/株式会社 グリーンダイヤ  
代表者名/代表取締役 川口 みどり  
業種/サービス業  
所在地/宇和島市  
資本金/1,000,000円  
設立/令和2年1月



赤ちゃん教室の開催

### 支援に至る経緯

経営者は、宇和島市を中心に幅広い年代への運動指導を行っており、近年は子供の健全育成のため、乳幼児対象の教室開催にも力を入れている。子供を連れてくる母親の中には、出産や育児に加え、コロナ禍で子供を預けての仕事復帰も思うように出来ず、ストレスを抱えている方も多く、母親のこころの健康は子供にも影響を与える。

当社では、そんな母親が社会的に活躍出来るように、母親を『ママさんトレーナー』として育成し、スタッフに雇用することで、母親が収入を得て自立するお手伝いが出来ないかと考えた。

そこで、ビジネスサポートオフィスの「女性創業サロン」に相談があり、えひめ産業振興財団の「令和3年度事業者連携創業促進事業（チャレンジプラン）」による支援を行った。

### 支援内容

対象となる母親は、乳幼児を抱えたままでは働きに出にくい。子供から目を離すことも難しいことから、自宅で学びながら、家事や育児の隙間時間を有効に使えることが大事と考え、動画コンテンツを作成し活用することとした。

#### 『ママさんトレーナーの育成プログラム』の構築と動画製作

従来から利用していた教育メニューを見直し、育成プログラムを作成した。動画を製作する際は、経営者自らが絵コンテを作成することで、動画製作者との意見のすり合わせもスムーズに行えた。

動画は経営者自らが指導者として出演した。声でもポイントを伝えつつ、動きに合わせて解説や注意書きなどを表示し、指導する際に重要な箇所を見落とさないように見せ方も工夫した。体の部位に合わせた指導が出来るようにカテゴリ分けを行い、再生時間も約15分程度に振り分けた。再生時間が長くなならないことで隙間時間に勉強しやすく、一つひとつのカテゴリを完了していく達成感が得られるようにした。

ターゲットとなる世代は、スマートフォンを日常的に使っていることから、動画はYouTubeで見ることが出来るようにした。育成プログラムのため、誰にでも見えるのは良くないと考え、視聴制限をかけて配布することにした。

#### 集客のためのパンフレット作成

この取り組みを広く周知するために、活動を紹介したパンフレットを作成し、集客に活用した。



ママさんトレーナー育成



動画コンテンツ



YouTubeでの提供

## 支援の効果

『ママさんトレーナーの育成プログラム』を検討したことで、洗練されたコンテンツの提供が可能となり、トレーナー育成のメソッドも充実した。動画コンテンツは、リアルタイムでオンライン授業を受けにくい忙しい母親に向けて、空き時間での活用や復習・反復に活用することが出来ると喜んでいただいた。

コロナ禍でリアルな教室開催が難しくなり、手探りで始めたオンライン授業だったこともあり、顧客にどのように伝えていくかの整理が思うように進んでいなかった。今回の撮影に当たり、顧客の視点に立った教育メソッドの整理や伝えていくポイントなどを検討して臨んだ。当社の経営者自らが撮影から動画編集まで立ち会い、その場で意見を出しながら修正を行うことも出来た。ツールとして今後も動画を活用しながら、構成や組み合わせを変え、さらに高い品質を提供出来る育成プログラムの構築にも繋がられるのではと、経営者の期待も大きい。

長期にわたるコロナ禍の影響で、オンライン指導に慣れた人々が多い。動画コンテンツは、オンラインやリアルでの教室参加が出来ない方々の復習ツールとしても活用出来た。また、オンライン指導はその品質の良さから、地元だけでなく全国から受講者が集まるようになった。

パンフレット作成においては、何をどのように伝えていくかを検討し、従来の案内チラシでは伝わらなかった経営者の想いについても発信することが出来た。これにより、紙ベースでの情報発信のノウハウを掴み、新商品に特化した訴求に繋がった。

## 今後の展開

当社では、身体機能の低下とともに、メンタルの低下や寝たきりのリスクを回避するために、人を丸ごとトータルで健康をサポート出来る「ウェルネスコアトレーニング（ウェルトレ）」を提唱している。

当社はこれからも、ママさんトレーナーの育成を継続し、スタッフの確保を進めるとともに、母親と協力して子供の健全育成に努めていく。

また、従業員の健康管理を経営的な視点で考えて実践する「健康経営」は、企業に求められる責任の一つとされていることから、今後は企業健康づくりに注目して発信していく。

## 事業者の声

従来から取り組んできた教育メニューについて、見直さなければならぬと思っていましたが、コロナ禍の中で刻々変化する環境に対応するため、なかなか時間を取ることが出来ていませんでした。今回のような機会をいただけて良かったです。

今回の支援により、顧客の視点に立った情報発信が出来るようになりました。今後も、子供のからだと成長を育み、より良い未来を創るプロジェクトとして「ウェルトレ」の運営を行っていきたいと思います。



株式会社グリーンダイヤ  
代表取締役 川口 みどり

## 支援者の声

川口氏は自ら絵コンテを描いて構成を考え、準備をしっかりと行っていただきました。見せ方についてもアイデアが豊富で、短期間で良い成果物を完成させることが出来ました。

これから成長する子供達の未来のためにも、今考えなければいけないという川口氏の想いの強さに改めて感動しました。今後のご活躍にも期待しております。



ビジネスサポートオフィス  
サブマネージャー 渡部 一恵

# 金融機関との連携及び補助金の活用による 創業支援

支援機関 公益財団法人えひめ産業振興財団 創業支援コーディネーター 支援内容 補助金の活用による創業支援  
支援区分 創業

## UmiMachiベーグル

### 事業者 概要

社名/UmiMachi ベーグル  
代表者名/宮崎 好弘  
業種/食品製造小売業  
所在地/伊予市双海町上灘甲4627-2  
設立/令和4年11月  
従業員数/1名



店舗外観

### 支援に至る経緯

事業者が伊予市双海町で事業を開始するにあたり伊予銀行地域創生部に相談があり、えひめ産業振興財団の産業育成課と連携した結果、事業者が創業を目指す事業がえひめ産業振興財団の「令和4年度愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金」（以下、当補助金という）の応募要件に合致することから、公募中であった当補助金に応募することになった。

その後、審査会を経て事業者は当補助金に採択され、当補助金を活用することで事業は順調にスタートした。

### 支援内容

事業者は大阪吹田市にて官民一体郊外パークカフェ事業で開業したイタリアンレストランで料理長を務めた経緯を機に、配偶者の地元である愛媛県内で新たにベーグル店を開くことを計画していた。地元金融機関である伊予銀行に相談を行ったところ、伊予銀行地域創生部の創業担当の紹介を受け、担当者からえひめ産業振興財団の紹介を受けた。

伊予銀行とは既に融資の相談を進めていた中で、総事業費が10,000,000円超と多額になることによる事業資金の負担を懸念していたため、相談時に公募を行っていた当補助金の紹介を行い、応募に至った。

創出補助金では審査の中に書類審査があり、応募申込書の作成を通じて定量面・定性面の両面において事業者の事業計画の見える化を行うための作業について、えひめ産業振興財団の創業支援コーディネーターが支援を実施した。また、面接審査を経て採択が決定した後は、採択者交流会を実施し、多様な業種・地域の創業者や過年度（令和元年度から令和3年度）の創出補助金採択者との交流の機会を設けた。

補助事業の進行時は適宜、事業者や伊予銀行地域創生部の担当者とも連絡を取り合いながら進捗の確認を実施し、広告戦略や経理面等の相談にも対応を行い、補助事業終了後の確認後に補助金を交付した。



## 支援の効果

相談当初より金融機関の担当者との連携を密に行ったことで、当補助金の応募にあたって金融機関と支援機関の双方から事業計画の作成・見える化の支援をスムーズに実施することが出来た。

また、当補助金の応募・採択を通じて創業の初期費用の負担軽減が出来たことに加え、当補助金に関する事務説明会内において採択者同士の交流の場を設けることで、同業種・異業種の創業者との繋がりを持つきっかけが出来た。

## 今後の展開

今後、事業者はキッチンカーの導入やオンライン予約システムの導入等の施策を検討しており、販路拡大や商品の安定供給体制の構築等による更なる事業の広がりを目指している。

補助金の交付による単年度の資金的な支援に留まらず、今後も適宜、伴走支援による相談対応を行いつつ、内容に応じて専門家・支援機関との連携を広めることで事業者への支援を継続していきたい。



UmiMachi ベーグルを代表するフワもち生地のベーグル達



店頭外観

## 事業者の声

私と妻は関西の飲食店に十数年間勤め、長年の夢であったベーグル店を開業するため、家族と共に令和4年に大阪から地元愛媛へ移住してきました。

起業するにあたり不安面も多くありましたが、えひめ産業振興財団の方々をはじめ、伊予銀行様とも連携して頂き丁寧なヒアリングのもと事業計画や資金面等でご指導して頂き、開業に向けてスムーズに進めていくことができました。



UmiMachi ベーグル  
宮崎 好弘

## 支援者の声

相談当初より創業計画をかなり練り上げられており、宮崎さんの行動力もあって計画に沿った創業・開店を進められていました。

今後、目指されている販路拡大においても積極的に支援をしていきたいです。



創業支援コーディネーター  
岡田 浩



# インターネット活用による養蚕業の情報発信とシルク石鹸の販売促進

支援機関 公益財団法人えひめ産業振興財団 愛媛6次産業化(農山漁村発イノベーション)サポートセンター

支援内容 事業計画策定支援 支援区分 6次産業化

## 瀧本養蚕

### 事業者概要

社名/瀧本養蚕  
代表者名/瀧本 慎吾  
業種/養蚕業  
所在地/大洲市多田甲583-3  
創業/明治20年代頃  
従業員数/4名



瀧本養蚕のおおず繭せつけん

## 支援に至る経緯

事業者は大洲市唯一の養蚕農家として、明治時代から引き継がれて来た伝統を繋ぎ、守っていききたいという決意で5代目として3年前から事業を行っている。これからは、愛媛と言えばシルクと言われるように認知度を高めていきたいという思いを持たれており、その取り組みのひとつとして、自社のシルクを材料としたシルク石鹸をOEMで製造し、販売を始めた。また、養蚕業界では、今後も事業を継続していくために作業の効率化もしくは人材の雇用で安定的な生産を行える体制づくりが必要である。

瀧本養蚕はえひめ産業振興財団が事務局となっていた、愛媛シルク協議会が取り組む事業において、令和2年度の支援対象者であったことから、愛媛6次産業化サポートセンターへ問い合わせがあった。相談内容を伺った結果、今後瀧本養蚕が事業を継続し発展していくために、加工品の販売による利益向上と事業体制の構築を目的とした事業計画策定支援及び実行支援を行うこととなった。

## 支援内容

### <1年目>：事業計画策定支援

1. 事業の現状確認
2. 5年後の目標(あるべき姿)を確認「シルクという原材料が生活するうえでより身近になっている状態」を目指す
3. SWOT分析で現状の詳細を把握
4. クロスSWOT分析で4つのCSFを抽出
5. CSFと戦略課題の整理
6. ビジネスモデルの構築(バランススコアカードで整理)
7. リスク評価とその対策
8. 取り組みの優先順位付け
9. アクションプラン作成

### <2年目>：情報発信のためのHPを自分自身で作成するための実行支援

1. 自社HP作成の目的確認
2. SNSでの情報発信について
3. HPを作成する手順の確認
4. HP作成におけるターゲット研究とサイトマップづくり
5. HP作成における不明点の解消

## 支援の効果

当初は加工品の製造販売で利益を上げることが目標としていたが、支援の過程で瀧本氏のビジョンが明確となり、加工品の販売促進に加え、質の良い原材料を提供し、シルクが消費者にとって身近な存在となるための事業計画を策定した。主な取り組み項目を時系列で整理し、瀧本氏が家族の協力を得ながら目標達成へ向けて事業を進めて行くロードマップを描くことができた。また、苦手意識を持たれていた情報発信については、SNSの特徴を理解していただいたことがきっかけとなり、定期的なInstagramの更新と併せ、自社HPの作成も業者に依頼することなくご自身で勉強しながら完成へ向けて取り組まれている。



蚕舎の様子

## 今後の展開

蚕舎の拡大も視野に入れ、生産性の改善を図ることで生産量の増加が想定される。その結果、現在の卸先への納入量は変えないまま、加工品の製造にも取り組むことができる。将来的には石鹼以外の加工品の商品開発を検討していくこともあり得る。更には、現在取り組まれているSNSでの情報発信、自社HPでの商品販売へと繋げて行く。

## 事業者の声

令和元年に就農し、養蚕農家として祖父と一緒に繭を生産してきました。「養蚕業を多くの人に知ってもらいたい」と、強く思うようになりましたが、何から始めたらいいのか…手探りの状況でした。

そこで、愛媛6次産業化サポートセンターに相談をし、事業計画はもちろん、SNSでの発信方法やネットショッピングなどについても詳しく教えていただき、一歩踏み出すことができました！



瀧本養蚕  
瀧本 慎吾

## 支援者の声

令和4年度は事業計画の進捗状況確認と、個別課題（HP作成のための仕様づくり）の支援を担当しました。作成の目的の明確化・ペルソナ設定・サイトマップを一緒に検討しました。今後、HPを情報発信のツールのひとつとして有効活用していただきたいと思います。（竹森）

竹森プランナーとともに、加工品の販売促進と情報発信スキル向上を目的として支援させていただきました。先代のノウハウを受け継ぎながら、多くの人にシルクの良さを知ってもらうことで、これからの時代にも必要とされる産業としてますます発展していかれることを期待いたします。（玉井）



愛媛6次産業化プランナー  
竹森 まりえ



愛媛6次産業化サポートセンター  
企画推進員 玉井 幸江

# 生育状況の見える化による栽培手法の標準化

支援機関 株式会社伊予銀行 支援内容 植物生体情報が見える化する機械装置の実証支援 支援区分 IT活用

## 有限会社 フローラルクマガイ

### 事業者概要

社名／有限会社 フローラルクマガイ  
代表者名／代表取締役 熊谷 琢磨  
業種／農業  
所在地／西予市野村町  
資本金／32,000,000円  
設立／平成16年6月24日  
従業員数／7名（パート含む）



ハウスの外観



計測装置

### 支援に至る経緯

有限会社フローラルクマガイ（以下、当社という）は、愛媛県で唯一シンビジウムを生産する花卉生産者であった。しかし、平成30年の西日本豪雨で被災し、全ハウスが水没した。手掛けていたシンビジウム等生産物のほとんどを失ってしまった。

こうした苦しい状況下、当社は再起を決意し、リードタイムが短く、流通性の高いミニトマトの生産に着手した。株式会社伊予銀行（以下、当行という）は、令和元年9月に「いよエバークリーン農業応援ファンド」による出資を行い、伴走支援を実施した。

生産開始以降、高付加価値化を志向し、高糖度ミニトマトの生産にチャレンジしてきたが、当初想定していた収穫量の確保には至らず、適切な栽培手法の確立に苦戦していた。

当社は、高糖度トマトの生産に重要な水分・養液量の調整を勘と経験を頼りに実施している点に課題認識を持っており、収穫量増加のためにはデータに基づいた栽培ノウハウの構築が必要と感じていた。

こうしたニーズから、当行は植物の生体データ（光合成や蒸散速度等）をセンシングし、見える化する技術を提供するPLANT DATA株式会社（愛媛大学発ベンチャー企業・以下、PLANT社という）を当社に紹介し、本取組みに至った。

### 支援内容

植物生体データ計測装置の設置及び活用支援

#### 1. データ利活用のためのプロジェクトチーム組成

- (1) 計測装置で得たデータをどう活用し、収穫量を上げていくのかが重要であることから、愛媛大学大学院農学研究科の高山教授とPLANT社とのプロジェクトチームを組成した。
- (2) 計測装置設置後、プロジェクトチーム内で定期的にミーティングを開催した。計測装置で得た植物の生体状況データを基にディスカッションを行うことで、データ利活用に関するスキルアップを支援した。

#### 2. 愛媛県「デジタル実装加速化プロジェクト」の活用

計測装置の導入に際しては、愛媛県の「デジタル実装加速化プロジェクト」を活用し、導入のインシャルコスト及び実証中のランニングコストの負担を軽減した。



## 支援の効果

### 1. トマトの体調変化をいち早く察知することが出来た

- (1) 計測装置は、光合成や蒸散の状況を計測・数値化することで、トマトの「健康状態」を見える化するものである。同時にハウス内の温度や日射量、CO<sub>2</sub>濃度等の環境データを計測することで植物の状況との因果関係を把握出来るようになった。
- (2) これまで、トマトの健康状態は根や葉の状態を「目視」することでしか判断が出来なかった。計測装置の導入により、「光合成・蒸散速度」という新たな判断基準が出来たことから、生育状況の異常をいち早く察知して対処が出来るようになり、収穫への影響も最小限に留めることが出来た。

### 2. 収穫量増加のための能動的な対策立案が可能となった

- (1) 収穫量増加のためには、トマトが光合成や蒸散を盛んに行うことが必要であり、これらをいかに活性化させるかが、栽培のポイントとなる。
- (2) 光合成や蒸散を活性化させるために必要な要素は何か？という課題に対し、数値化されたデータを基にPDCAサイクルを回すことが可能となったことで対策の立案・効果検証の質が向上した。

## 今後の展開

当社で得たデータを基に生産手法をマニュアル化することで、新規就農者でも高いレベルで生産出来る仕組みを作る。生産者の広がりにより、野村町での生産量を増加させ、同町の活性化にも繋げていく。

## 事業者の声

ミニトマトの生産を始めて4年、栽培方法に常に疑問を抱きながら試行錯誤を繰り返していました。

そうした中、パートナーの紹介や助成メニュー等のトータルコーディネートをして頂き、データに基づいた栽培の実践が出来ることは非常に貴重な経験となっています。

農業を起点とした野村町の活性化に繋がられるよう、頑張ります。



有限会社フローラルクマガイ  
代表取締役 熊谷 琢磨

## 支援者の声

熊谷さんは、「儲かる農業を自ら実践し、お手本を見せることで新たな担い手を創り、野村町を活性化したい」という想いが強く、今後も地域活性化に大きく貢献する事業者です。

当行グループ一体となり、今後も様々な観点からサポートして参りますので、引き続き宜しくお願いします。



伊予銀行 地域創生部  
永原 久嗣



# SNSを活用した情報発信による 来店客の増加に向けた取り組み

支援機関 愛媛信用金庫 支援内容 SNS活用 支援区分 IT活用

## 有限会社 きむら自動車販売

### 事業者 概要

社名／有限会社 きむら自動車販売  
代表者名／代表取締役 木村 智一  
業種／自動車整備業  
所在地／今治市衣干町2丁目1-10  
資本金／3,000,000円  
設立／平成14年1月4日  
従業員数／4人



店舗外観

## 支援に至る経緯

### 【会社概要】

有限会社きむら自動車販売（以下、「当社」という）は、平成14年1月に法人を設立した自動車販売・修理業者である。代表取締役である木村智一氏（以下、「木村氏」という）は、自動車に関することであればワンストップで提供するサービス体制の充実を図ってきた。具体的には、自動車の販売に加え、板金・塗装修理、レッカーサービス、レンタカー業務など提供しているサービスは多岐にわたっている。

### 【経緯】

当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一般消費者の自動車の使用頻度が減ったことで収益の柱であった板金・塗装修理の売上が大幅に減少してきた。また、ウクライナ情勢等の影響で中古自動車の仕入価格の上昇や新車の納期遅れ等が発生しており、車両販売の収益も悪化している。自動車販売は、当社の新規顧客を獲得するための必須事業であることから、積極的な情報発信の必要性を感じていた。

今回、愛媛信用金庫にITを活用した情報発信に関して相談したことがきっかけで、公益財団法人えひめ産業振興財団（以下、「財団」という）と連携支援を開始するに至った。

## 支援内容

新型コロナウイルス感染症の影響により地元である今治市内の消費者の来店が減少したことで、インターネットを利用した情報発信を検討した。一昨年には、ホームページを作成しオンラインで商談ができる体制を構築した。しかし、情報発信が不十分でアクセス数が伸び悩んでいる状況にあった。

自動車は、高価格帯の商品であり対面販売で実際に車両を見てから購入を決める消費者が多い。また、購入希望者は、愛媛県内からだけでなく県外からも来店するケースもあり、商圈範囲はかなり広いことが特徴である。

そのため、財団のビジネスアドバイザーより、大手中古車販売サイトを補完する形でSNSを積極的に活用していくことで来店者数の増加が見込めるとアドバイスをいただいたことがきっかけでSNSを活用していくこととなった。

## 支援の効果

SNSを活用する際には、役割と責任を明確にするとともに投稿のルールを決めておく必要がある。当社では、SNSのターゲットを20～30代の女性と設定し、同年代の女性従業員を担当者として配置した。新たにSNSのアカウントを開設し、フォロワー数の増加に向けて取り組んでいくこととなった。

### 【投稿ルールの検討】

Instagram等のSNSはフォロワーからの支持を得るために、定期的に写真等の情報をアップしていく必要がある。しかし、事業者側からすると掲載する情報が思いつかず、途中で挫折してしまうケースが多い。当社では、一定期間ごとに入れ替わりが行われる中古車の車両に着目し、女性をターゲットとする車両を中心に情報を発信した。また、女性が利用するとうれしい無料サービスなどを一定期間ごとに掲載するルールを決めた。

### 【投稿する写真の工夫】

中古車などの車両の写真は、SNSだけでなく中古車専門の大手通販サイトでも利用することができる。SNSでは、閲覧者が一瞬で目を引くような工夫や加工が必要となる。そのため、競合する同業他社やフォロワー数の多いインスタグラマーを参考に写真の内容を検討し、加工を加えた写真を積極的にアップしていくように併せてルール決めを行った。

## 今後の展開

Instagramを中心に、情報発信を実施した。フォロワー数の増加に繋がっている。また、写真を投稿した中古車は販売に繋がるなど一定の成果が現れている。

今後は、当社が販売する中古車だけでなく当社が提供するサービスを積極的に発信し、当社がターゲットとする20～30代の女性が来店するきっかけとなるように取り組んでいく方針である。また、当社のホームページに掲載している情報をSNSと連動させるなど内容を見直して、当社のファンとなる固定客を増やしていきたいと考えている。

## 事業者の声

的確なアドバイスや様々な視点からの意見を伝えてくれたり、自らも実践してみたりと親身に対応していただいて大変感謝しております。

工夫しながらSNSをうまく活用していき、事業拡大に繋げていきたいと思っております。

今後ともご支援、ご指導よろしく申し上げます。



有限会社きむら自動車販売  
担当者 岡山 佳奈

## 支援者の声

自動車関連の事業者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、事業環境が大きく変化しています。そのような状況下で、当社は、環境変化に対応していくために次々と新しいことにチャレンジしています。当社の取り組みが実現できるようにこれからも応援させていただきます。



愛媛信用金庫  
担当者 三好 孝則

# 「弁当屋」新規創業後の販路開拓支援

支援機関 東予信用金庫 支援内容 SNSを活用した広告宣伝力の強化 支援区分 IT活用

## お弁当の伊吹屋

### 事業者概要

屋号／お弁当の伊吹屋  
 代表者名／白峰 理代  
 業種／飲食業  
 所在地／四国中央市豊岡町大町784-1  
 設立／令和4年2月



弁当チラシ

### 支援に至る経緯

事業者は、長年松山市で看護師として勤務していたが、約4年前に実家のある四国中央市に帰省することとなった。当初は四国中央市で看護師として勤務することも考えていたが、新型コロナウイルスの影響もありしばらく専業主婦をしていた。その間、自宅裏の畑を活用し野菜栽培を行ったところ、これまでに味わったことのないような美味しい野菜が採れたことから地域の皆様にも広く味わってほしいとの思いにより、自家製有機野菜を使用した「お弁当の伊吹屋」の創業に繋がった。

創業にあたり、自宅裏にプレハブを作りそこを作業場兼店舗とし、創業当初は地元住民をメインに主に配達で弁当を販売した。創業当初より計画程度の販売実績は計上していたが、お客さまが限定されていたこともあり、もっと広く「伊吹屋」の存在を知っていただきたいとの思いが強くなった。創業当初より弁当のチラシは作成していたが、SNSを活用した広告作成にも取り組み試行錯誤していた中で、東予信用金庫より「チームえびす」の連携による支援の提案を受けた。

東予信用金庫は、愛媛県よろず支援拠点サブチーフコーディネーターの保住和枝氏と連携し、SNSを活用した販路拡大の支援を開始した。

### 支援内容

まずはホームページを作成した。弁当の写真と説明文を最重要視し、弁当には自家製の朝採れ有機野菜を使用していること、素材の他調味料にも健康に配慮していること等を広く周知した。また、ホームページとLINEを連携し、ホームページを見た人がLINEから予約をできる注文フォームを作成した。さらに、チラシ・箸入れを見直し、チラシ・箸入れともにLINEのQRコードを添付することにより、チラシを見た人や一度注文した人が簡単にLINEから注文ができる仕組みを構築した。



## 支援の効果

これまでは地元の常連顧客やそこからの紹介による注文が大部分であったが、四国中央市に遠征で来るスポーツクラブ等、ホームページを見た人からの注文が増加した。また、LINE上で注文可能となったことから24時間注文を受けられるとともに、電話での対応時間の短縮による効率化が図られた。

ホームページ・チラシともに弁当の写真が見やすく、内容も細かく説明されていることから商品のイメージが湧きやすく、またLINE注文に関しても使いやすいと好評を得ている。

## 今後の展開

「お弁当の伊吹屋」は現在、調理・盛付・配達等業務全般を代表者が一人で行っている。創業以来、順調に売上は伸びているが、現在の体制であれば業務拡大に限界があることから人材雇用並びに育成等人事労務が今後の課題である。また、従来は弁当のみを販売していたが、惣菜や自家製野菜の販売も含め、業容拡大に取り組んでいく。



お弁当



自家製有機野菜農園



店舗外観

## 事業者の声

約1年前にお弁当屋を始めたきっかけは、自家製の有機野菜が本当に美味しく育ったことから、この野菜を使った料理を地域の皆様に広く食べてもらい、元気に働いてほしいと思ったことからでした。担当していただいた保佐コーディネーター・川端さんにはSNSの活用支援はもちろんのこと、味付けや盛付等のアドバイスもいただき本当に感謝しています。ホームページや新しいチラシが完成していくたびに、本当に「チームえびす」に依頼して良かったと感じております。

これからも継続した支援をお願いします。

お弁当の伊吹屋  
代表 白峰 理代

## 支援者の声

白峰様のご主人様から奥様がお弁当屋を始めたというお話を聞いたことがきっかけで、支援が始まりました。白峰様の作る野菜やお弁当は本当においしく、この味を広く地域の皆様に知っていただくためにも今後も継続した支援を行いたいと思います。

東予信用金庫  
担当者 川端 康平



# 一品モノの金属製品から防災分野など リピート製品への事業再構築

支援機関 公益財団法人えひめ東予産業創造センター

支援内容 新事業展開支援

支援区分 ものづくり

## 株式会社 タステム.

### 事業者 概要

社名/株式会社 タステム.  
代表者名/代表取締役社長 高橋 政利  
業種/金属製品製造業  
所在地/新居浜市政枝町三丁目2番1号  
資本金/40,000,000円  
設立/昭和33年7月31日  
従業員数/78名



キャンプギアブランド「HODO」

## 支援に至る経緯

株式会社タステム。(以下、当社という)は、クレーン運転室や観覧車、産業機械用部品などを製造する鉄工部と、ビルや商業施設向けのサッシや防火扉など建築資材の製造や取り付け施工を行う建築部で構成されている。

クレーン運転室の受注先は重工メーカーであり、最終ユーザーは国外が大半だが、コロナ禍や米中摩擦など世界情勢の緊張から売上げが大幅に減少している。一方の鋼製建具は、資材価格の高騰から利益率が大きく低下しており、新たな事業への展開が緊急の課題となっている。

そんな中で、近年ではキッチンカーやキャンプ用品などにも着手していた。更なる事業拡大のため、えひめ東予産業創造センターが相談を受けることになった。



クレーン運転室



建具



キッチンカー

## 支援内容

他県商社や地元企業からのヒアリングを基に、リピート受注が見込める防災分野への拡大について当社のノウハウを活かした「防災備蓄倉庫」の開発に向けて検討した。

「防災備蓄倉庫」の実現に向けて、課題は製造の工程の中で高精度を実現する「曲げ」の部分がボトルネックになっており、その解決のために新設備「ハイブリッド・ドライブ・ベンダー」の導入に向けて、当社の新たな分野への進出を中小企業庁の「事業再構築補助金」を活用することとし、ブラッシュアップを行った。



キャンプギア (焚き火台・ランタン)

## 支援の効果

当社の事業再構築の計画策定を支援して、申請を行ったところ、採択が決まった。今後は同計画に基づいて設備の導入を行う。

また、これをきっかけに多方面のニーズも探りながら情報発信を積極的に行っている。

- ・「第27回機械要素技術展」（令和4年6月22日～24日・東京ビッグサイト）への出展
  - ・「東予ものづくり祭2022」（令和4年11月20日・イオンモール新居浜）への出展
- メーカーやユーザーなどの市場のニーズをヒアリングした。



「第27回 機械要素技術展」  
出展ブース



「東予ものづくり祭2022」  
イベントブース

## 今後の展開

当社の弱みであった一品モノが大半で、リピート品が少なく、操業度が安定しないことを解消するため、「当社の強みを活かしつつ、リピートが見込まれる分野」への事業展開を取り組んでいく。

本件の防災関連への展開では「防災備蓄倉庫」をメインに取り組んでいき、他分野へのニーズも探りながら事業展開を進めていく。

## 事業者の声

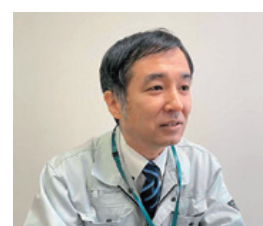
今回の支援で新たな設備導入に踏み切ることが出来ました。外部資源の活用や社内人材も育てていくながら、新たな事業展開や更なる生産性向上にも取り組んでいきたいと思っています。今後も身近な相談相手として頼りにしています。



株式会社タステム。  
取締役副社長 高橋 卓也

## 支援者の声

当社は工都、新居浜市を代表するものづくり企業です。昨今、新居浜市の基幹産業も世界情勢や感染症拡大など環境変化にさらされています。時代を生き抜く強い企業になってもらうためにも、今後も引き続き支援していきたいと思っています。



えひめ東予産業創造センター  
事務局部長 矢葺 広和

# 事業承継を加味した法人成りと 刺しゅう機増設による生産体制強化

支援機関 公益財団法人えひめ産業振興財団 愛媛県よろず支援拠点 支援内容 事業承継・法人成り・生産性向上  
支援区分 ものづくり

## 株式会社 小池ししゅう

### 事業者 概要

社名/株式会社 小池ししゅう  
代表者名/代表取締役 小池 克自  
業種/製造業  
所在地/今治市大西町別府2406番地1  
資本金/8,000,000円  
設立/平成元年3月創業（令和4年6月法人成り）  
従業員数/8名（役員3名）



導入した自動刺しゅう加工機

### 支援に至る経緯

株式会社小池ししゅう（以下、当社という）は、タオル産地の今治市で、先代夫婦（現代表の父母）がタオルの刺しゅう業として平成元年3月に創業した。孫請けとして加工を行い、息子2人（現代表とその弟）も専従者として加わる。孫請けでの事業継続に疑問を感じ、家族4名で改革・開拓し一次受けへ転換した。納期と刺しゅう加工の出来栄えに拘り、刺しゅう裏面の見栄えにも細心の注意を払い、顧客の信頼を得てきた。

その矢先、平成29年に先代（現代表の父）が急病で他界した。先代の妻は夫が他界する以前より息子2人への事業承継が気になっていたが、コロナ禍以前は受注に追われる日々で業務優先の状態であった。時間だけが過ぎてしまい、なかなか前に進めることができなかった。先代の他界がきっかけとなり、事業承継の必要性が真の課題として表面化した。事業を引き継ぐ息子たちへスムーズに事業承継を実施したく、愛媛県よろず支援拠点へ相談した。

### 支援内容

当社の売上を支えていた音楽やスポーツ等のイベントがコロナ禍で中止となり、売上はコロナ禍以前の半減以下となった。このピンチをチャンスと捉え、空いた時間を活用し、近い将来実施する事業承継に向け、事業承継計画書の策定を提案した。これに先代の妻も同意し、当時の愛媛県事業承継ネットワーク（現：愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター）と連携し、当社の現状と目標・相談者のご意向・事業を引き継ぐ兄弟の思いを確認し、現状資産の把握・見える化も進め、法人成りの有無も加味した2つの事業承継計画書策定支援を進めることとなった。承継先の兄弟は各々業務が分担されており、兄は刺しゅうデザインと刺しゅう加工プログラムを得意とし、弟は刺しゅう加工機の実働対応と得意先への直接業務を担当している。兄弟2人の強みも活かした組織体制も検討し、計画策定支援を行った。



## 支援の効果

コロナ禍以前より、愛媛県よろず支援拠点で支援を実施しており、日々業務に追われる状況を打開すべく生産性向上を視野に入れ、製造現場の現状把握を実施して最新設備の導入を進めていた。この結果、9色15頭の自動刺しゅう加工機を2台追加導入し、計5台の生産体制となった。この直後に未曾有のコロナ禍を迎えた。

法人成り案も含めた事業承継計画書を策定し、数年後の実施を目途として検討していたが、コロナ禍ながら状況が好転し始め、令和4年春頃より業績がコロナ禍以前に近い状況に戻り、先代の妻は法人成りを踏まえた事業承継を決断した。メインバンクへの確認・連携、社内内会計から会計士への移行、法人成りに必要な資料等の準備を進め、令和4年6月20日に法人登記された。その後も順調に売上が回復し、月次売上がコロナ禍以前の+40%となった。

## 今後の展開

自社の強みであるタオル刺しゅう加工を中心に、この前後の工程となる新事業・新サービスも昨年から開始され、自社で一貫したタオル加工サービスの提供を目指している。

親子4人で軌道に乗せたこの事業、更に安定したサービスが提供できるよう今治市地域の主婦の方を中心に従業員として迎えて増員し、フレキシブルな就業体制を維持しつつ、今治の地場産業を支える事業所を目指す。



刺しゅう加工例

## 事業者の声

私（72歳）は、時期が来ればいつかは…という思いで考えていた息子たちへの事業承継ですが、何をどう準備し、何から進めて行けばよいか分からない状況でした。岡本COからの助言と提案から生産体制の確立・強化を実施し、事業承継計画書の策定を支援いただき、現実的なものとして捉えることができました。この結果、法人成りを決意し、長男（46歳）を代表取締役・次男（45歳）を専務におき、理想的な自社組織を確立し、事業承継を実施できました。コロナ禍ながら、新規顧客を獲得して従業員も増員、売上也順調に回復しております。タオル産地の今治で、これからも地元と業界の皆様のニーズに応えて参ります。（先代の妻・取締役 小池典子）



株式会社小池ししゅう  
代表取締役 小池 克自(左)  
専務取締役 小池 敬亮(中央)  
取締役 小池 典子(右)

## 支援者の声

コロナ禍で売上が半減し、先が見えない状況下では、なかなか前向きな考え・発想がし難い状況でしたが、得意先から選ばれる理由など自社の強みを確認し、これを活かした新事業・新サービスの可能性を抽出して、中小企業庁の「事業再構築補助金」の活用も検討しました。この中で出てきた事案が、法人成りを加味した事業承継でした。強化した加工設備に社内体制を確立することが必要であり、法人成りの検討と事業承継計画の明確化が必須との結論に至りました。この点を、相談者親子と共通認識として共有し、事業承継計画の策定支援を進めることができ、ご納得いただける結果に繋がりました。



愛媛県よろず支援拠点  
コーディネーター 岡本 将広



# 地域を盛り上げ、ともに成長する企業組合

支援機関 愛媛県中小企業団体中央会 支援内容 販路開拓 支援区分 販路開拓

## 南予企業組合協議会

事業者  
概要

団体名／南予企業組合協議会  
代表者名／会長 兵頭 肇  
(企業組合いわまつ 理事長)  
業 種／企業組合連携組織  
所 在 地／南宇和郡愛南町緑甲966番地  
設 立／令和3年9月22日  
組 合 数／12組合



通常総会の様子

### 支援に至る経緯

南予には、地域の強みを活かした商品を開発し、自慢の商品として販売を行う企業組合が数多く設立されている。経営環境が厳しさを増す中、新たな商品のアイデアや販促企画等を実施していくには、単体の組合だけでは限界があった。そこで、南予地域で活動する企業組合が連携して知恵を出し合うことで新たな事業を生み出してはどうかと呼び掛けたところ、12の企業組合の賛同が得られ、愛媛県中小企業団体中央会（以下、「当会」という。）が支援して、南予企業組合協議会（以下、「当協議会」という。）が設立された。

### 支援内容

当会では、個々に活躍している方々が資金や労働力を持ち寄って地域の特色を活かした新たな事業を創出し、地域とともに発展する企業組合設立を推進しており、特に南予では多くの企業組合が活動している。このような中、他の組合の事業内容を自組合の事業推進の参考とするため、情報交換を希望する組合があり、情報提供とともに交流の場を設けたところ、連携組織を設立して、個々に足りないところを補完し合い、相乗効果を発揮した活動を展開することで、南予を盛り上げていきたいとの機運が醸成され、事業計画や運営組織等の計画作成を支援して当協議会の設立に至っている。

当会では、当協議会の設立以前より、組織化計画作成のほか、展示会出展のための商談シート作成セミナー（3回コース）に参加を促すなどの支援を行っていた。当協議会の設立後も「売れる商品づくり」、「敬老の日商戦に向けた協議会セット商品の開発」、「年末商戦に向けた新たな商品開発」、「デザインを活かした販売戦略」、「販路拡大のための効果的なカメラワーク」等をテーマに複数回の研修会を開催している。

また、スーパーマーケットや小売店等のバイヤーとの商談、ショッピングサイトを運営する「うさぎ堂」（愛南町）でのオリジナル企画商品の販売や新たなコラボ商品開発連携等も支援している。



南予企業組合協議会パンフレット

## 支援の効果

1. 情報の共有・発信
  - (1) 会員組合の情報を共有するとともに、行政やマスコミ等に周知した。
  - (2) 本会やうさぎ堂による情報発信、パンフレット等によるPR活動を積極的に行っている。
2. 企業組合セレクト商品の開発・販売と販路開拓
  - (1) 第1弾コラボ商品の開発・販売  
桑の葉を使用したマドレーヌ（愛媛シルク工房が桑の葉を提供し、津島あぐり工房が製造）
  - (2) 続々とコラボ商品の開発・販売が進行中  
ジビエ肉みそ（愛南ジビエがジビエ肉を提供し、だんだん食品が製造）
3. 各種イベントへの参加  
県内外の各種イベントに協議会として参加し、会員自慢の商品を販売促進する。
  - (1) 「内子夢ワイン祭り」（令和4年11月19・20日）主催：企業組合内子ワイナリー（会員）  
7会員組合が出展して商品を販売した。今後も継続して出展を計画する。
  - (2) 「組合まつり in TOKYO」（令和5年1月18・19日）主催：東京都中小企業団体中央会  
4会員組合が出展して商品を販売。商談につながった組合もあり今後の成果が期待される。
  - (3) 「宇和島市産業まつり」（令和5年2月19日）主催：宇和島市産業まつり実施委員会
4. 共同宣伝の企画・実施
  - (1) 『えひめ南予きずな博』応援キャンペーン（愛媛県火災共済協同組合との連携企画）
  - (2) 地方グルメとのコラボ、宿泊施設や土産物需要者へのプラン提案等

## 今後の展開

今後も、会員組合が連携して企画やアイデアを持ち寄って情報共有や販路拡大を目指す。

また、会員の売上アップにつなげる活動として、引き続きコラボ商品の開発やイベント企画を実施する。

・「いいもんなんよ」ウルトラ行脚（約50kmのランニングイベント）開催

南予をもっと知ってもらうため、当協議会が主催し、多くの同様のイベントを企画運営しているNPO法人えひめ地域づくりサポートセンターの協力を得て、令和5年5月27日（土）の開催を計画している。絶景と美食のコラボイベント開催により南予のファンを増やして地域を盛り上げるために実施する。

## 事業者の声

南予の12の企業組合が連携して誕生した南予企業組合協議会には、南予の自慢が勢ぞろいしています。私たちは、これからも地域とともに成長していけるよう頑張って活動していきますので、引き続きの支援をお願いします。



南予企業組合協議会  
会長 兵頭 肇

## 支援者の声

企業組合同士が連携した組織の設立は、愛媛県の当協議会が全国で最初の事例となります。個々の企業組合の英知が集結することで新たなビジネスモデルが生み出されることを期待しています。

当会では、当協議会が事業の成果をあげ、販売の拡大を図り、地域の活性化や成長に貢献できるよう引き続き支援します。



愛媛県中小企業団体中央会

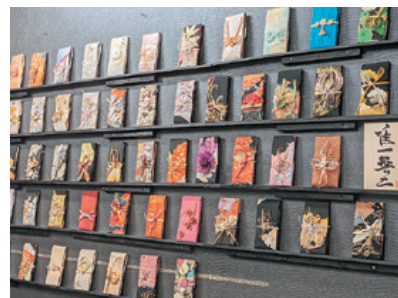
# 使われていない着物や帯を使った オリジナル商品の販路開拓

支援機関 松山商工会議所 支援内容 販路開拓 支援区分 販路開拓

## 株式会社 dual-mode

### 事業者 概要

社名/株式会社 dual-mode  
代表者名/代表取締役 渡邊 久恵  
業種/繊維・衣服等卸売業  
所在地/松山市祝谷6丁目1039番地1  
資本金/1,000,000円  
設立/令和2年8月



着物/帯を使った唯一無二のご祝儀袋

### 支援に至る経緯

株式会社 dual-modeは令和2年8月に設立され、着物や帯に新しいアイデアやデザインを加えることで新しい製品を作り、日本の伝統に命を吹き込むことで価値あるものとして生まれ変わるアップサイクルのブランドを提供している。

代表の渡邊氏は、東京でファッション・デザイン・販売について学び、平成3年に帰省した後、地元松山市二番町にて30年にわたり個人事業主としてブティックを営んできた。(平成24年に松山市道後へ移転した。)

令和2年、以前より着物に興味のあった渡邊氏は、近年の着物需要の低迷に加えて、コロナ禍の影響で冠婚葬祭や外国人観光客が激減したことから、業界が深刻な打撃を受けていることを知った。このため、需要回復に向けて、伝統重視の着物業界から新たな価値を創出することが必要であると考え、ファッション・デザインの経験を活かし、着物や帯の生地を再生したオリジナル商品を開発した。

商品を展開する中で、販路開拓のためにECサイトの構築を検討していたところ、愛媛県の「コロナ対応新ビジネスモデル補助金」を活用することとなり、支援機関である松山商工会議所（以下、当会議所という）の窓口にて相談を行ったことを契機に支援を開始した。

### 支援内容

#### 1. 新事業を効果的に実施するための愛媛県の「コロナ対応新ビジネスモデル補助金」活用支援

新たなビジネスモデルの計画と実行について、専門家を活用しながら事業計画書の作成を支援。補助金を活用した具体的な計画策定につなげ、採択後、効果的な事業実施のフォローを行った。

#### 2. 域内販路開拓を目的とした当会議所主催の「会員間ハイブリッド商談会」への出展支援

当会議所が主催する域内企業との商談会の出展を支援し、商品や製品・サービスを効果的に域内企業（特に中堅・大手企業）に売り込む機会を提供した。

#### 3. 商品のブランディングに向けた当会議所主催の松山ブランド新製品コンテストへの出品支援

商品をブランディングするため、コンテストに出品。商品選定やプレゼン、当日のディスプレイの仕方などをアドバイスすることで、ブランディングとともに、商品力の強化や効果的なプレゼン手法の構築につなげた。



## 支援の効果

実効性のある事業計画を策定し、補助金を活用して効果的に事業を実施したことから、商品化や販路開拓につながった。当会議所の商談会に出展したことにより、大手百貨店などからイベントへの出展依頼が増え、県のポータルサイト「愛媛百貨選」への掲載にもつながり、各種催事に出展が増えたことから、販路開拓と売上向上につながった。



東京丸の内の商業施設に出展

当会議所のコンテスト「NEXT ONE」では、「着物/帯ご祝儀袋 collection」を出品した。商品のコンセプトとプレゼン内容が評価され「金賞 松山商工会議所会頭賞」を受賞した。商品のブランディングにつながり、販路開拓時のイニシアティブとなっている。また、受賞により、渡邊氏のもとには地元の方からの声援も多くあり、事業の励みとなった。



「NEXT ONE」表彰式

## 今後の展開

商品のブランドが構築され、展示会の出展を通して、消費者のニーズの把握や、販売手法の最適化などに成果が上がっており、今後は海外への販路開拓を目指す。グローバルな商品となるよう、引き続き、事業計画策定やブランディングの強化、具体的にはECサイト販売拡大や、海外向けの展示会出展を支援する。

## 事業者の声

松山商工会議所のお声掛けから、ハイブリッド商談会にさせていただいたことがきっかけで今の dual-mode があります。

また、ご支援いただきながら挑戦した新製品コンテストの金賞受賞は夢のようでした。

今後は、海外市場にも進出したいと思っています。引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。



株式会社 dual-mode  
代表取締役 渡邊 久恵

## 支援者の声

常に前向きで、新しいことに全力でチャレンジし続ける渡邊オーナーに、私自身いつも元気をいただいています。

今後も、豊かな着物文化を次世代へ継承するべく、dual-mode様の商品と熱い想いを世の中に発信するお手伝いをさせていただければと思います。よろしくお願いいたします。



松山商工会議所  
経営指導員 井伊 敦子

# 10年後を見据えた事業承継計画書の作成支援

支援機関 公益財団法人えひめ産業振興財団 愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター

支援内容 親族内承継・事業承継計画書作成 支援区分 事業承継

## 株式会社 小倉精工社

### 事業者概要

社名／株式会社 小倉精工社  
 代表者名／代表取締役 小倉 由一  
 業種／金属製品製造業  
 所在地／松山市南高井町2034番地13  
 資本金／3,000,000円  
 設立／令和元年11月  
 従業員数／4名（うちパート2名）



本社工場外観と工場内部写真

### 支援に至る経緯

株式会社小倉精工社（以下、当社という）は、平成30年5月に小倉由一が個人事業で小倉精工社を開業、令和元年11月に法人成りし、当社を設立、代表取締役に就任し現在に至っている。

当社は、主に「親会社のA社」から「半導体製造装置用の金属部品」を受注し、指定された仕様の金属部品を製造・納入している。

代表取締役の小倉由一氏（52歳）は、個人事業主として独立する前にも金属部品加工会社に勤務した経験があり金属部品加工の機械操作は通算で30年になる。

また、従業員の小倉凌氏（長男：25歳）は、3年前に当社に入社したが、金属部品加工の機械操作経験は通算7年になり、一人前の技術者として従事している。

法人成りして3年が経過し、毎期売上高・経常利益は増収増益、過去最高を更新中であるが、現状の人員・設備では、製造能力に限界があり、得意先からの受注増加に対応し、事業を継続的に成長させるためには、機械の増設を含む設備投資と工場の若手技術者を雇用することが課題となっていた。

小倉社長は、まだ52歳と若いですが、今後10年後を見据えた会社の将来像と課題を明確にしたいと考え、愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター（以下、当センターという）に相談があり、10年間の事業承継計画書の作成支援を行った。

### 支援内容

当センターでは、外部専門家派遣制度を活用し、中小企業診断士を派遣して、下記5点について支援した。

1. 会社概要
2. 事業の分析（SWOT分析）
3. 経営課題の整理
4. 円滑な事業承継へのスケジュール作成
5. 10年間の事業承継計画書（年度別売上高・経常利益）の作成

事業承継計画では、10年目までに若手技術者を3名雇用、10年後の事業計画は、売上高目標1億円以上、経常利益目標3,000万円以上とした。

## 支援の効果

当社は、下請け、技術者2名、家族だけが従業員の小さな町工場で、毎月の仕事をこなすことに精一杯だったが、10年間の事業承継計画書を作成したことで、何時・誰が・何に取り組まなければならないか、課題が明確になった。

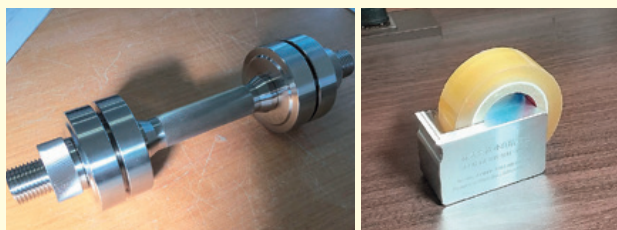
10年間の事業承継計画を達成するためには、人（従業員）・もの（設備）・金（資金）をどのように調達・運用するのが重要であること、また、当社が成長していくためには、新規得意先の開拓と新商品の開発が重要課題であることが認識できた。

## 今後の展開

当社が目指すべき企業像は、「他社が真似できない、圧倒的な納期の早さを実現すること」で、納期の早さを武器に「新しい取引先を開拓すること」である。

親会社からの注文で金属部品を製造するだけでなく、「自社ブランド製品を開発し販売すること」が課題である。

また、金属部品を加工する段階で、ステンレス・銅・真鍮等の端材（切れ端）が生じている。端材は、金属部品用の材料として再利用できないため、近隣の小中学生向けに無料の「金属グッズ加工教室」を開催し、当社の最新の機械設備を使用して、家庭や学校で使用する生活雑貨や文房具等を加工することで、製造業の魅力（スゴ技）を伝えたい。



自社ブランド製品の試作品



金属グッズ加工教室で加工する製品の例

## 事業者の声

今回、長男の小倉凌に事業承継をするにあたり、10年間の事業承継計画書を作成することで、経営課題を明確にすることができました。

今後は、事業承継計画書で作成した課題を解決するため、実行計画を着実に実行し目標を達成したいと思います。



株式会社小倉精工社  
代表取締役 小倉 由一

## 支援者の声

当社は、小倉由一社長が52歳、後継者の小倉凌氏が25歳とまだまだ若い会社ですが、将来を見据えて事業承継計画書を作成されたことに敬意を表したいと思います。当センターでは今後も、事業承継の課題解決のための支援を続けていきます。



愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター  
サブマネージャー 森田 正雄



# DX 推進に向けた社内体制の構築

支援機関 公益財団法人えひめ産業振興財団 DX伴走支援アドバイザー 支援内容 DX伴走支援 支援区分 DX

## 株式会社 アイクコーポレーション

### 事業者概要

社名/株式会社 アイクコーポレーション  
 代表者名/代表取締役 橋本 悠生  
 業種/メディア（出版・WEB）  
 所在地/松山市来住町1288番地1  
 資本金/25,000,000円  
 設立/昭和58年12月  
 従業員数/106名



本社外観



社内風景

### 支援に至る経緯

株式会社アイクコーポレーション（以下、当社という）は松山市に本社を構え、雑誌とWEBのクロスメディアで四国の地域情報を発信するメディア企業である。代表的なもので中古車情報「エムジェー」、女性向けタウン情報「Komachi」、不動産情報「すまいズ」、地域情報「ここまち」があり、年間約120誌の発行と多数のWEBサイトを運営。自社でのシステム開発によりオウンドメディアの構築や運営、自動組版の活用による効率化など、情報加工業としてサービスの進化に取り組んでいる。

当社はDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みとして、デジタイゼーション（業務ツールのデジタル化）はすでに実施している。また、デジタライゼーション（業務プロセスのデジタル化）においても総務部などバックオフィス（後方支援）で取り掛かっている最中である。しかし、DXの本来の目的である「顧客起点の価値創出のための事業やビジネスモデルの変革」についての具体的な取り組みができていなかった。

そこで、今回、えひめ産業振興財団のDX伴走支援アドバイザーに相談があり、支援を行うことになった。

### 支援内容

目指す将来のイメージについて、橋本社長をはじめ経営幹部の思いや考えをワークショップ形式で話し合い、各々の将来像や問題点についての共有を行った。経営層がそれぞれ抱えている将来像を擦り合わせて、今後進むべき方向性について白熱した議論が進むにつれ、将来計画への認識をまとめていくことの難しさと、問題を解決に導いていく従業員の熱心さや会社への想いを支援機関としても強く感じる事ができた。組織は人なりという言葉のとおり、人を大切にしている会社であり、人と組織を中心に今後DXが滞りなく進み、当社が発展していく手応えを掴むことができた。



ワークショップの様子

## 支援の効果

将来、どのような会社になりたいのか？という意志（will）、具体的にどのようなことができる状態になるのか？（can）、そのためにやらなければならない課題（must）について、経営者、または担当役員それぞれが意見を出し合い、認識の共有をしていくことの大切さについてアドバイスをを行った。

ワークショップ等を通じて、向かうべき方向についての全体像を描き、コンセプトを策定し、そして、それをロードマップに落とし込み、具体的な計画に落とし込んだ。第三者としての助言を適宜入れることで、長期的なDXへの取り組み（デジタルジャーニー）について、自走できる状態に導いた。

## 今後の展開

当社が今後展開するDXは、『組織と人』がキーとなる！』という理念のもと、「人」にフォーカスを当てていくことから始めていく。まずは、組織を管理運営していく立場になるGM・リーダー層に対するリスキリング、そしてデジタル人材、その先のDX人材となりうるメンバーの選定とリスキリング（※）の計画作成から開始し、その先に選定された人材が動きやすい（成果が出しやすい）組織に変えていくことを目指している。

（※リスキリング：技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため新しい知識やスキルを学ぶこと）



作業風景

## 事業者の声

当社において、DXは会社として取り組むべき案件としていましたが、全体像と段階的進行の整理が課題でした。ご支援いただく中で、ディスカッションでは各々の考えが引き出され、良い意味でぶつかり合うことができました。支援の回数を経て、取り組みが徐々に形になり直近の経営計画発表会では「DX推進プロジェクト」として方針の発表を行い、社内でも熱が上がってきています。今後はこのプロジェクトに責任を持って支援し、経営面から強くDXの推進を進めていきます。



株式会社アイクコーポレーション  
代表取締役 橋本 悠生

## 支援者の声

橋本社長をはじめ経営幹部の方々と社員の皆様が、積極的に当社の将来性を見据えた挑戦を実施している会社です。今回、経営幹部の方々とご一緒に当社の将来計画の会議に参加するご機会を頂いたことは、支援者としても大変勉強になりました。



DX伴走支援アドバイザー  
南條 弘明



## 「チームえびす」支援拠点名簿

※順不同

拠点名称	所在地	連絡先
公益財団法人えひめ産業振興財団	〒791-1101 松山市久米窪田町337-1	Tel 089-960-1100 Fax 089-960-1105
愛媛県中小企業団体中央会	〒791-1101 松山市久米窪田町337-1	Tel 089-955-7150 Fax 089-975-3611
四国中央商工会議所	〒799-0111 四国中央市金生町下分865	Tel 0897-33-5581 Fax 0897-33-5609
新居浜商工会議所	〒792-0025 新居浜市一宮町2-4-8	Tel 0897-33-5581 Fax 0897-33-5609
西条商工会議所	〒793-0027 西条市朔日市779-8	Tel 0897-56-2200 Fax 0897-56-2206
今治商工会議所	〒794-0042 今治市旭町2-3-20	Tel 0898-23-3939 Fax 0898-31-6667
松山商工会議所 愛媛県商工会議所連合会	〒790-0067 松山市大手町2-5-7	Tel 089-941-4111 Fax 089-947-3126
伊予商工会議所	〒799-3111 伊予市下吾川1512-6	Tel 089-982-0334 Fax 089-983-2227
大洲商工会議所	〒795-0012 大洲市大洲694-1	Tel 0893-23-5150 Fax 0893-23-3774
八幡浜商工会議所	〒796-0048 八幡浜市北浜1-3-25	Tel 0894-22-3411 Fax 0894-24-1405
宇和島商工会議所	〒798-0060 宇和島市丸之内1-3-24	Tel 0895-22-5555 Fax 0895-24-6655
愛媛県商工会連合会	〒790-0065 松山市宮西1-5-19	Tel 089-924-1103 Fax 089-922-0249
土居町商工会	〒799-0712 四国中央市土居町入野965-1	Tel 0896-74-5889 Fax 0896-74-8208
周桑商工会	〒791-0508 西条市丹原町池田1711-1	Tel 0898-68-7244 Fax 0898-68-3544
越智商工会	〒799-2205 今治市大西町宮脇甲1515-2	Tel 0898-53-3853 Fax 0898-53-6245
しまなみ商工会	〒794-2203 今治市宮窪町宮窪2822-9	Tel 0897-86-2130 Fax 0897-86-3792
上島町商工会	〒794-2410 越智郡上島町岩城1388	Tel 0897-75-3074 Fax 0897-75-3272
北条商工会	〒799-2432 松山市土手内125-1	Tel 089-993-0567 Fax 089-993-1718
中島商工会	〒791-4501 松山市中島大浦3054-16	Tel 089-997-0218 Fax 089-997-0569
東温市商工会	〒791-0211 東温市見奈良495-3	Tel 089-964-1254 Fax 089-964-3938
久万高原町商工会	〒791-1201 上浮穴郡久万高原町久万188	Tel 0892-21-2061 Fax 0892-21-2361
松前町商工会	〒791-3110 伊予郡松前町大字浜809-1	Tel 089-984-1427 Fax 089-985-0913
砥部町商工会	〒791-2132 伊予郡砥部町大南394	Tel 089-962-2148 Fax 089-962-6695
双海中山商工会	〒791-3205 伊予市中山町中山丑85-1	Tel 089-967-0197 Fax 089-967-1562



拠点名称	所在地	連絡先
長浜町商工会	〒799-3401 大洲市長浜甲1030-3	Tel 0893-52-0312 Fax 0893-52-1526
川上商工会	〒797-1504 大洲市肱川町山鳥坂32	Tel 0893-34-2531 Fax 0893-34-2871
内子町商工会	〒791-3301 喜多郡内子町内子1502	Tel 0893-44-2166 Fax 0893-44-4936
保内町商工会	〒796-0201 八幡浜市保内町川之石3-25	Tel 0894-36-0519 Fax 0894-37-2045
伊方町商工会	〒796-0301 西宇和郡伊方町湊浦846	Tel 0894-38-0809 Fax 0894-38-0809
西予市商工会	〒797-0015 西予市宇和町卯之町3-297	Tel 0894-62-1240 Fax 0894-62-5800
吉田三間商工会	〒799-3703 宇和島市吉田町東小路甲96-1	Tel 0895-52-2233 Fax 0895-52-4462
津島町商工会	〒798-3301 宇和島市津島町岩松807	Tel 0895-32-2215 Fax 0895-32-6133
鬼北町商工会	〒798-1342 北宇和郡鬼北町大字近永1214	Tel 0895-45-0813 Fax 0895-45-3200
松野町商工会	〒798-2101 北宇和郡松野町大字松丸455	Tel 0895-42-0505 Fax 0895-42-1800
愛南町商工会	〒798-4110 南宇和郡愛南町御荘平城2298-1	Tel 0895-73-0700 Fax 0895-73-0466
公益財団法人えひめ東予産業創造センター	〒792-0060 新居浜市大生院2151-10	Tel 0897-66-1111 Fax 0897-66-1112
株式会社西条産業情報支援センター	〒793-0041 西条市神拝甲150-1	Tel 0897-53-0010 Fax 0897-53-0011
一般財団法人今治地域地場産業振興センター	〒794-0042 今治市旭町2-3-5	Tel 0898-32-3337 Fax 0898-32-8589
株式会社伊予銀行	〒790-8514 松山市南堀端町1	Tel 089-907-1074 Fax 089-921-3531
株式会社愛媛銀行	〒790-8580 松山市勝山町2-1	Tel 089-933-1111 Fax 089-933-1027
愛媛信用金庫	〒790-0002 松山市二番町4-2-11	Tel 089-946-1111 Fax 089-946-1134
東予信用金庫	〒792-0012 新居浜市中須賀町1-6-37	Tel 0897-37-1313 Fax 0897-34-8197
川之江信用金庫	〒799-0111 四国中央市金生町下分1089-1	Tel 0896-58-1300 Fax 0896-58-1304
宇和島信用金庫	〒798-0041 宇和島市本町追手2-8-21	Tel 0895-23-7000 Fax 0895-25-8632
愛媛県信用保証協会	〒790-8651 松山市千舟町3丁目3番地8 千舟町スクエアガーデン7～9階	Tel 089-931-2111 Fax 089-931-2107
愛媛県産業技術研究所	〒791-1101 松山市久米窪田町487-2	Tel 089-976-7612 Fax 089-976-7313
一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構 ジョブカフェ愛Work(愛媛県若年者就職支援センター)	〒790-0012 松山市湊町四丁目8-13	Tel 089-913-8686 Fax 089-913-8685
愛媛県法人会連合会	〒790-0067 松山市大手町2-5-7	Tel 089-933-5596 Fax 089-947-4251
愛媛県働き方改革包括支援プラザ	〒790-0067 松山市大手町2-5-7	Tel 089-915-3260 Fax 089-947-4251

成果事例を  
参考にしてネ！

